

「宇都宮環境革命~ゴミ袋から始まるエコライフ~」

1. 提案の要旨

全国でゴミ袋有料化が進む現在、私たちが暮らしている栃木県宇都宮市のゴミ事情はいかがなものであるか。昨年4月から事業系ゴミを有料化し始めたが、家庭系ゴミの有料化を実施する予定は当分ないと表明している。宇都宮市では様々なゴミ減量対策を行っており、近年ゴミ排出量・ゴミ焼却量は減少傾向にあるが、それらの対策の認知度の低さから見ても、市民の環境意識の向上にはあまり効果を適していないように思える。

そこで、宇都宮市が家庭系ゴミの有料化に踏み切ること、制度的にも市民の意識においても革命を起こし、さらなるゴミの減量を促進させるとともに、ゴミやレジ袋に対する環境意識を高めることができるのではないだろうか。

具体的には可燃ゴミの指定袋を有料化することを掲げる。その収入をゴミ処理事業の助成金にあてるほか、平成22年度から「その他プラスチック容器包装」の分別収集の実施に伴い、「その他プラスチック容器包装」用の指定ゴミ袋を作成し、無料配布することを提案する。それによって、プラスチックゴミの分別を可燃ゴミと分けて行うことを促す効果を持たせ、有料化に伴う収益の還元を市民が肌で感じ取れるような効果を持つことをねらいとする。

2. 提案の目標

今日、地球温暖化といった大規模な環境破壊が深刻な問題となっている。少しでも事態を改善するために、まずは地域レベルでの取り組みを行うことがとても重要である。宇都宮市としても環境政策を進め、同時に市民の協力を得ることが大きな課題となっている。その現状を踏まえ環境問題ということをテーマに考えたときに、「ゴミ」という存在は市民にとって最も身近なキーワードである。ゴミに対する取り組みは、すなわち環境問題に対する取り組みである。宇都宮市における行政と市民のゴミに対する取り組み・意識を変革させ、環境に配慮したまちを実現することが狙いである。具体的にいうと、ゴミを減らす政策を行うことにより環境への負担を減らしながら、市民たち自身のごみに対する意識、環境に対する意識を向上させることが目標である。“未来を考えたエコ社会の実現”これがすなわち私たちの提案する宇都宮環境革命である。

3. 現状の分析と課題

宇都宮市の現状

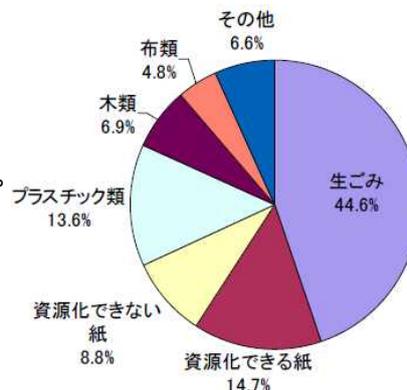
宇都宮市におけるゴミ処理の現状は、ゴミ排出量、焼却ゴミ量とも平成15年度以降、減

少傾向にある。近年人口は増加しているが、焼却ごみ量が減少していることから、1人1日あたりの焼却ごみ量も約900gまで減少してきている。

年度	人口	指数	ごみ排出量	指数	焼却ごみ量	指数	1人1日あたりの焼却ごみ量	指数
		H9=1.00	t/年	H9=1.00	t/年	H9=1.00	g/人・日	H9=1.00
H9	482,660	-	208,342	-	158,165	-	898	-
H10	485,185	1.01	212,164	1.02	161,367	1.02	911	1.01
H11	487,107	1.01	210,680	1.01	164,382	1.04	925	1.03
H12	486,649	1.01	216,876	1.04	174,521	1.10	983	1.09
H13	488,886	1.01	229,718	1.10	181,916	1.15	1,019	1.14
H14	491,657	1.02	231,934	1.11	187,638	1.19	1,046	1.16
H15	494,428	1.02	232,165	1.11	189,848	1.20	1,052	1.17
H16	496,532	1.03	225,930	1.08	184,093	1.16	1,016	1.13
H17	502,992	1.04	226,711	1.09	182,076	1.15	992	1.10
H18	505,396	1.05	226,522	1.09	178,716	1.13	969	1.08
H19	507,140	1.05	210,524	1.01	167,809	1.06	907	1.01

資料：宇都宮市役所ごみ減量課資料『「ごみの減量化・資源化」の取組みについて』p,1

焼却ごみの組成配分は生ごみの割合が一番多く、50%以上を占めている。続いて資源化できる紙類の割合が約15%を占めており、分別の徹底がなされていない状況がわかる。



資料：同上 p,2

ごみ減量目標

現在、宇都宮市ではごみ減量目標として、平成18年3月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」において、平成22年度までに資源系以外のごみ(焼却ごみや不燃ごみなど)を平成12年度と比較して「20%削減する目標」を設定した。そして、この目標を達成するために市民や事業者の具体的な行動として「宇都宮りんごダイエット作戦」～みんなでりんご1個分のごみ減量作戦～を展開している。平成18年度の宇都宮市の資源物以外のごみ排出量を一人一日あたりに換算すると、約1,000gであるが、平成22年度までにりんご1個分の重さである約210gのごみを市民一人ひとりが減量することにより、下記の表のような数値が成果として出るようだ。

年度	単位	平成18年度	平成19年度	平成22年度
		(基準年度)	(実績)	(目標年度)
資源物以外のごみ排出量	t/年	184,938	173,080	147,480
原単位(1人1日あたり)	g/人日	① 1,003	② 935	③ 793
減量化量	g/人日	-	①-② △68	①-③ △210

※平成12年度資源物以外のごみ排出量：180,517/年、1,016g/人日

資料：同上 p,5

この「宇都宮りんごダイエット作戦」の具体的な取組みとして、市では様々な政策を実施している。800ある各自治会に「リサイクル推進員」を委嘱し、地域ごとにごみの減量等に対する活動を行っている「リサイクル推進員制度」や、学校、主婦サークルなどで環境出前講座や分別講習会の開催、各種イベントにブースを設けるなどして意識の啓発活動を行っている。ごみ教育の一貫として小学3・4年生を対象にした**社会科補助教材「わたしたちのくらしとごみ」**を宇都宮市独自に作成し、市内の全小学校に配布している。他にも市民の身近なところでは、ごみの発生抑制やリサイクル活動に積極的に取り組んでいる市内のスーパーなどの小売店舗を「**エコショップ**」に認定し、PRすることにより、市民のごみ減量化・資源化意識を高めている。

市民意識調査

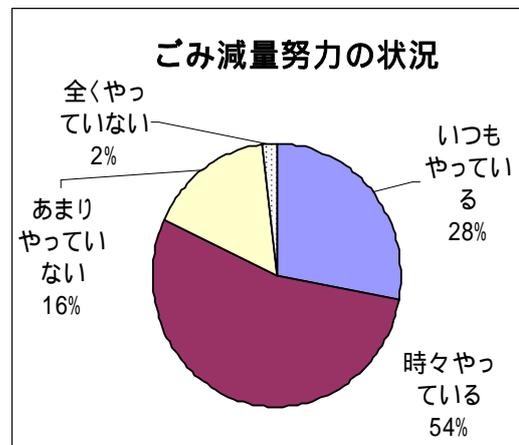
市民のごみ減量に対する意識はどれほどのものなのだろうか。宇都宮市が平成17年に「一般廃棄物処理基本計画」を策定するにあたり行った、市民意識調査から下記のような結果が得られた。

a. ごみ減量への努力について

「日頃からごみを減らす努力」については高い傾向にあり、「いつもやっている」「時々やっている」を合わせると、8割を超える状態である。

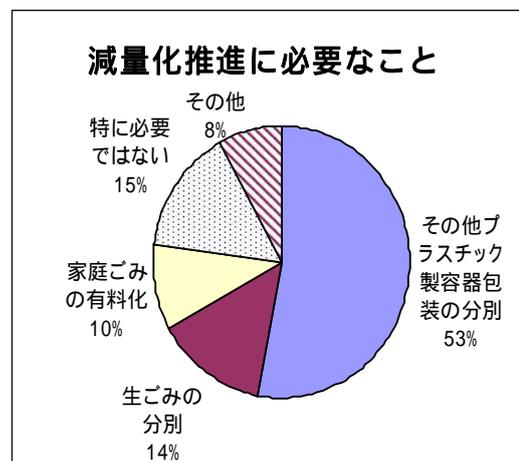
年齢別に見ると20歳代が最も低く、60歳以上が最も多い結果である。

日頃からの減量努力の内容は「ごみの分別収集の協力」「生ごみの水切り」「不要なものを買わない」「リサイクル製品の購入」などが高い傾向である。



b. ごみの減量化・資源化の推進に必要なこと

減量化・資源化の推進においては、「その他プラスチック製容器包装の分別」の効果が高いという意見が最も多かった。「生ごみの分別や有料化」といった意見がある一方で、「特に必要ではない」とする意見も見られる。



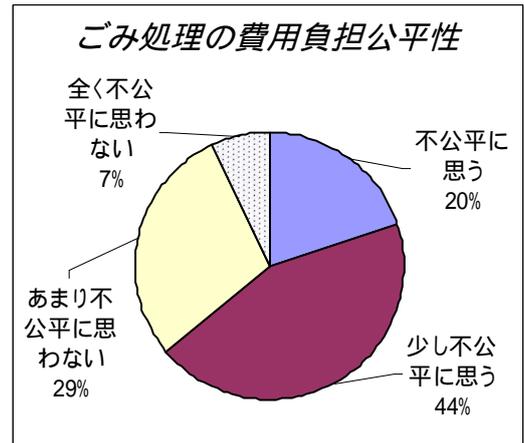
c , ごみ処理に係る費用負担の公平性について

ごみの減量や分別の協力の違いによるごみ処理費用負担の公平性については、「不公平に思う」「少し不公平に思う」を合わせて、約6割を超える人が不公平に感じている。

年代別による大きな意見の違いはない。しかし、「不公平に思う」という意見は、20代が最も少ない結果となっている。

資料：宇都宮市『宇都宮市ごみ処理基本計画(平成19年度改訂)～わたしたち一人ひとりが主役

の循環型社会を目指して～』(H20年3月)p資5 6, 8, 10, 11



今後の取り組み

平成 22 年度に、「その他プラスチック製容器包装」を新たな分別品目として追加するとともに、紙パック、白色トレイを拠点回収からステーション収集に切り替える。

ごみの有料化については、分別意識を向上させ、排出量に応じた市民間の公平性を確保するための施策として、紙パック、白色トレイの分別収集やその他プラスチック製容器包装の資源化実施後の状況等を見据えながら、実施については検討する。

現状から見える課題

近年ごみ排出量、焼却ごみ量はともに減少傾向にあるものの、現状に満足することなく、これから先の将来を見据えて、市民はごみの減量化に努めなくてはならない。そのためにこれらの課題を解決することによって、宇都宮市のごみ減量は促進されると思われる。

市では様々な減量政策を行っているが、市民の認知度は低く、市民の環境意識の向上にはつながっていない。

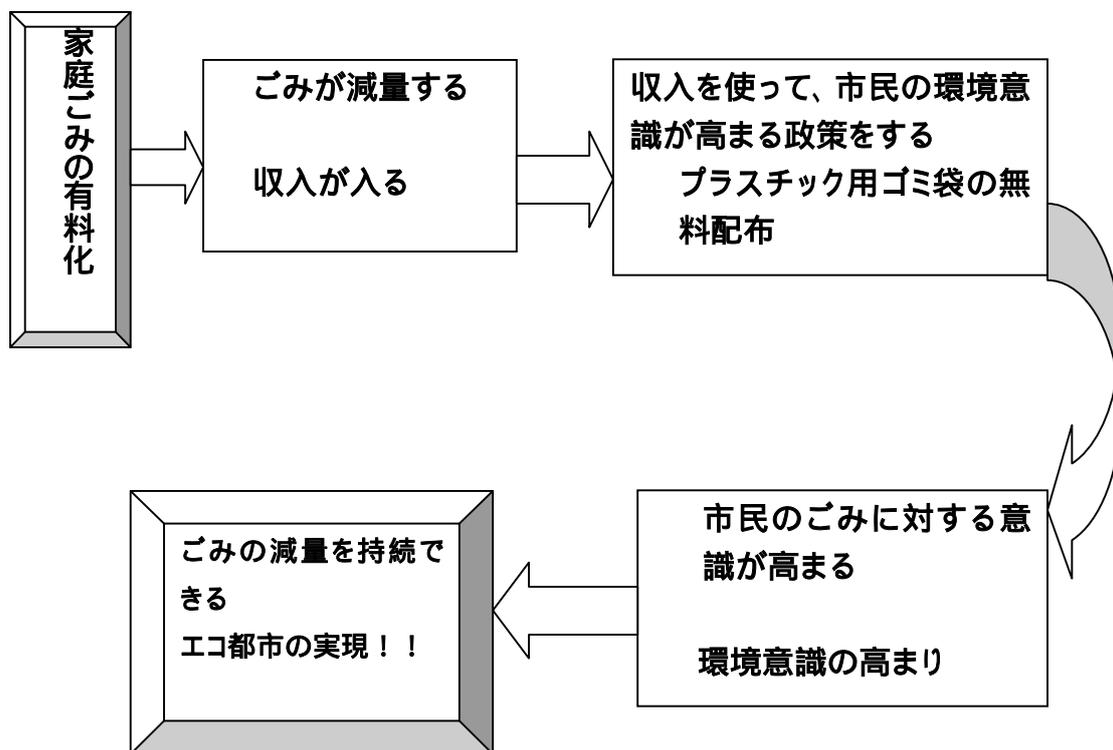
ごみ処理費用負担の公平性について、少しでも不公平に思うという市民が半分以上を占めている。これらのごみ問題意識の高い市民の考えを取り入れることが必要である。

平成 22 年度から「その他プラスチック容器包装」を分別収集することになるが、仙台市の事例から見て、長期的に考えると焼却ごみの減量に大きな変化をもたらすとは思われない。また、分別方法について市民にわかりやすく、協力しやすい方法を考える必要がある。

宇都宮市はごみ袋をしていないため、それを利用して、ごみ袋を指定している芳賀町や鹿沼市などの隣町から、市内にごみを排出する人が出てくる。

4. 施策事業の提案

< 提案図 >



家庭ごみの有料化

有料化とはごみの排出量に応じてごみ処理手数料を負担するものであり、家庭ごみを有料化するという事は、ゴミ袋を指定化し有料化するという事である。今回提案するのは「宇都宮市の可燃ごみ袋有料化」である。可燃ごみ以外のごみ袋については従来どおりとする。可燃ごみ以外のごみ袋の有料化については、可燃ごみ有料化を導入してからの様子を見て検討するのがよいであろう。

参考資料に事例としてあげている米子市を見てもわかるように、有料化にはごみの減量効果があるのは確かなことである。ごみ有料化による具体的な効果を以下にあげていきたい。

ごみの排出量と負担額が連動していないという不公平が是正され、公平性が確保される費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれることにより、排出量が抑制されごみの減量効果につながる

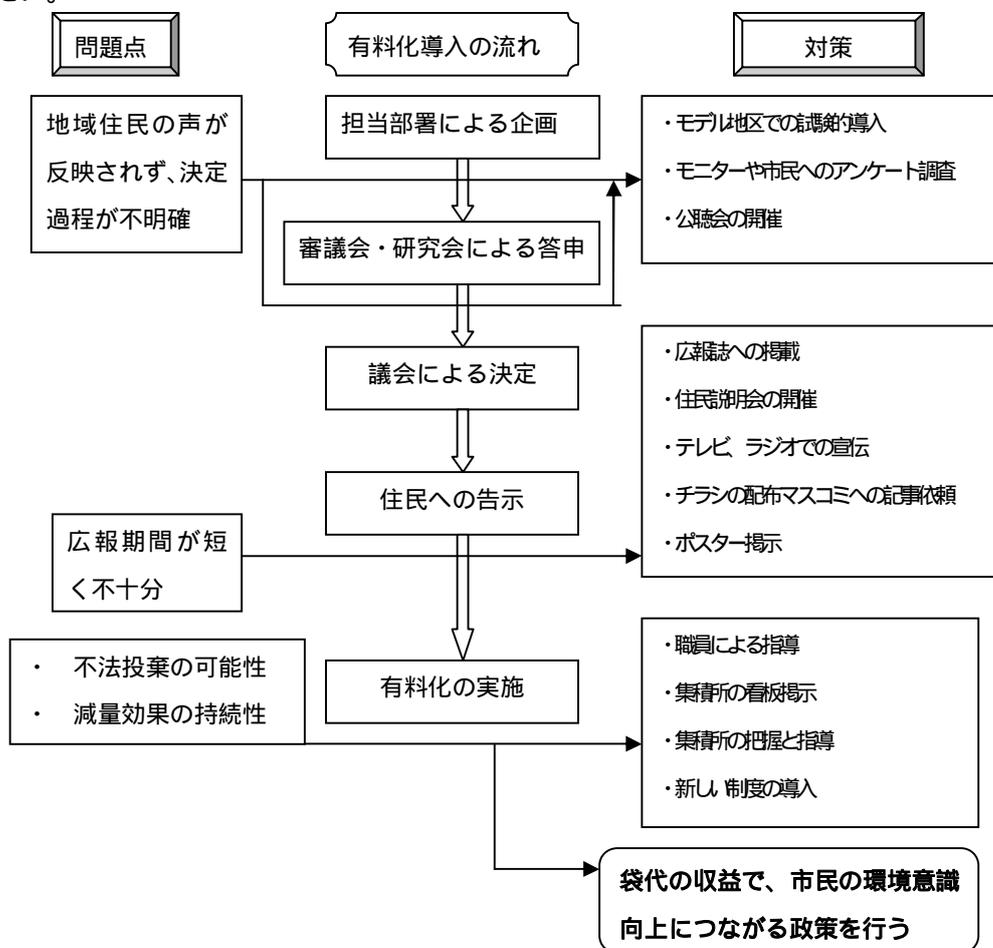
有料化することにより、住民のごみに対する意識改革が期待される

資源回収の促進、コストの透明性確保・向上、財政負担の軽減に効果がある

有料化により得た収入をごみ減量事業に利用することにより、更なるごみの減量を実現することができると同時に、市民の環境意識を改善することができる

有料化を導入するまでの流れ

有料化を導入するには、審議会による審議や住民への説明など、さまざまな政策を有する。有料を導入するまでの流れと、それに伴う問題点・対策を以下に図式化しまとめておきたい。



有料化を導入する際の最大の問題点として考えられるのは、市民からの反対である。市民の反対を押し切って有料化を実施したとしても、協力が得られず不法投棄も増え事態はさらに悪化するばかりである。一番大切なことは、導入にあたり最大限に住民の意見を聞きながら有料化に対する理解を得ることである。新潟県新潟市は今年6月に家庭ごみの有料化を実施したが、有料化を検討しだしてから実際に導入するまでに、2年以上もの歳月を費やしている。その間、16回にもおよぶ清掃審議会への諮問や、住民の意見交換会の開催など、さまざまな施策を行ってきた。宇都宮市も導入するに当たって、同様の努力が必要である。そしてもうひとつ大切なことは、有料化を導入してからもその効果を持続させるために、市民の環境意識を啓発する政策を行っていくことである。

有料化による収益の使い道

宇都宮市で家庭ごみを有料化した場合どのくらいの収益が得られるのか。具体的数値とともに見ていきたい。

- ・ 原価一枚 10 円のゴミ袋を 30 円で販売し、一人一週間に一枚の割合でその袋を購入すると考えた場合。市民の袋購入協力率は 80%として計算する。

ごみ処理手数料 (A) (指定ごみ袋の料金)	ゴミ袋の製造・販売などの必 要経費 (B)	有料化により見込める収益 (A) - (B)
約 5 億 7 千 6 百万円	約 1 億 9 千 2 百万円	約 3 億 8 千 4 百万円

可燃ごみのごみ袋有料化から得られる収入の主な使い道として、平成 22 年度から分別収集を始める「その他プラスチック製容器包装」の無料指定ごみ袋配布に費やすことを提案する。

可燃ごみと「その他プラスチック製容器包装」を分別する際にも、それぞれ袋が指定していれば分別しやすい。さらにそのごみ袋にプラスチックごみの分別区分も表記することにより、正確な分別も促されることが期待できる。

配布方法として、可燃ごみの指定袋を販売する際に 10 枚セットに 5 枚「その他プラスチック容器包装」の指定ごみ袋を付属させるという方法を挙げる。料金はもちろん可燃ごみの指定袋 10 枚分となる。プラスチック用の指定袋のみを手に入れたい場合には市役所、または各地域コミュニティセンターにおいて無料配布することとし、その場で得ることができるようにする。

次に上記の計算によって出された約 3 億 84000 万円の収入の配分であるが、まず、「その他プラスチック容器包装」指定袋の作成費用にあてる。可燃ごみ袋と同様 1 枚原価 10 円と考え、一人 2 週間に 1 枚使用すると考える。すると、年間の配分費用は次のようになる。

「その他プラスチック容器包装」指定袋作成費用・・・約 1 億 2000 万円 ごみ処理事業、ごみ環境教育等の助成金・・・約 2 億 6400 万円
--

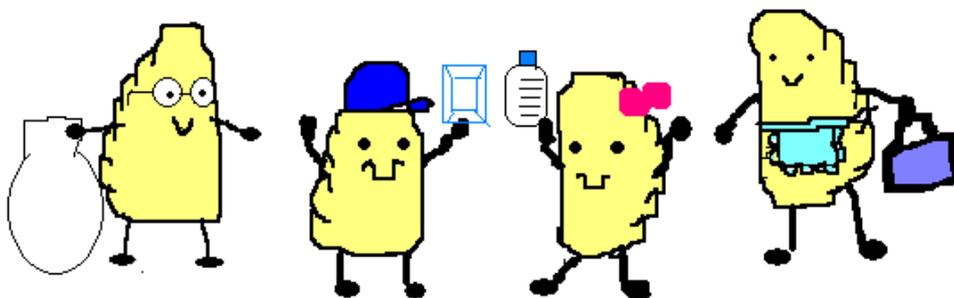
「その他プラスチック容器包装」の収集量によって、指定袋の作成費用は変動すると考えられる。

キャラクターの起用

宇都宮市には現在ごみに関する特定のキャラクターは存在しない。市民にごみ減量に親しみをもってもらうためにも、特定のキャラクターを作成し、それを前面に出してごみ減量政策を進めていくことには意義がある。たとえばゴミ袋にキャラクターを起用したり、キャラクターの下敷きなどを環境教育として配布したりする。キャラクターのデザインや名前に関して市民から募集を募るのもよい。今年 6 月から家庭ごみ有料化を実施した新潟

県新潟市でも、リサイクルとかけてサイのキャラクターを採用しており、それを指定ゴミ袋に記載している。¹

<キャラクター提案：みやエコ餃子ファミリー>



ごみ袋有料化実施都市の事例

宇都宮市では家庭ごみの有料化を実施しておらず、今後実施する予定もないということだが、他の市町村はどうなのか、具体的な事例とともに見ていきたい。全国で約三分の一の地方自治体が家庭ごみの有料化を実施しており、国がそれを奨励しているという実態もありその数は増えてきている。栃木県内でも半数以上の自治体が有料化を実施している²。家庭ごみの有料化は大都市ほど実施するのは大変であり難しくなる。栃木県以外の都市で有料化を実施した事例を見ていきたい。

鳥取県米子市の事例

米子市は鳥取県の西側、山陰のほぼ中央に位置する人口約 15 万の都市である。米子市は平成 19 年 4 月から、家庭ごみの有料化(有料袋、有料シールの導入)を実施した。有料化を導入して一年、米子市は大幅なごみの減量に成功した。平成 18 年度と比較して可燃ごみ約 17%、不燃ごみ約 43% 減少し、全体で約 20% 減少した。一人当たりのごみ排出量は今までと比べ 200 グラムも減少させることができた。

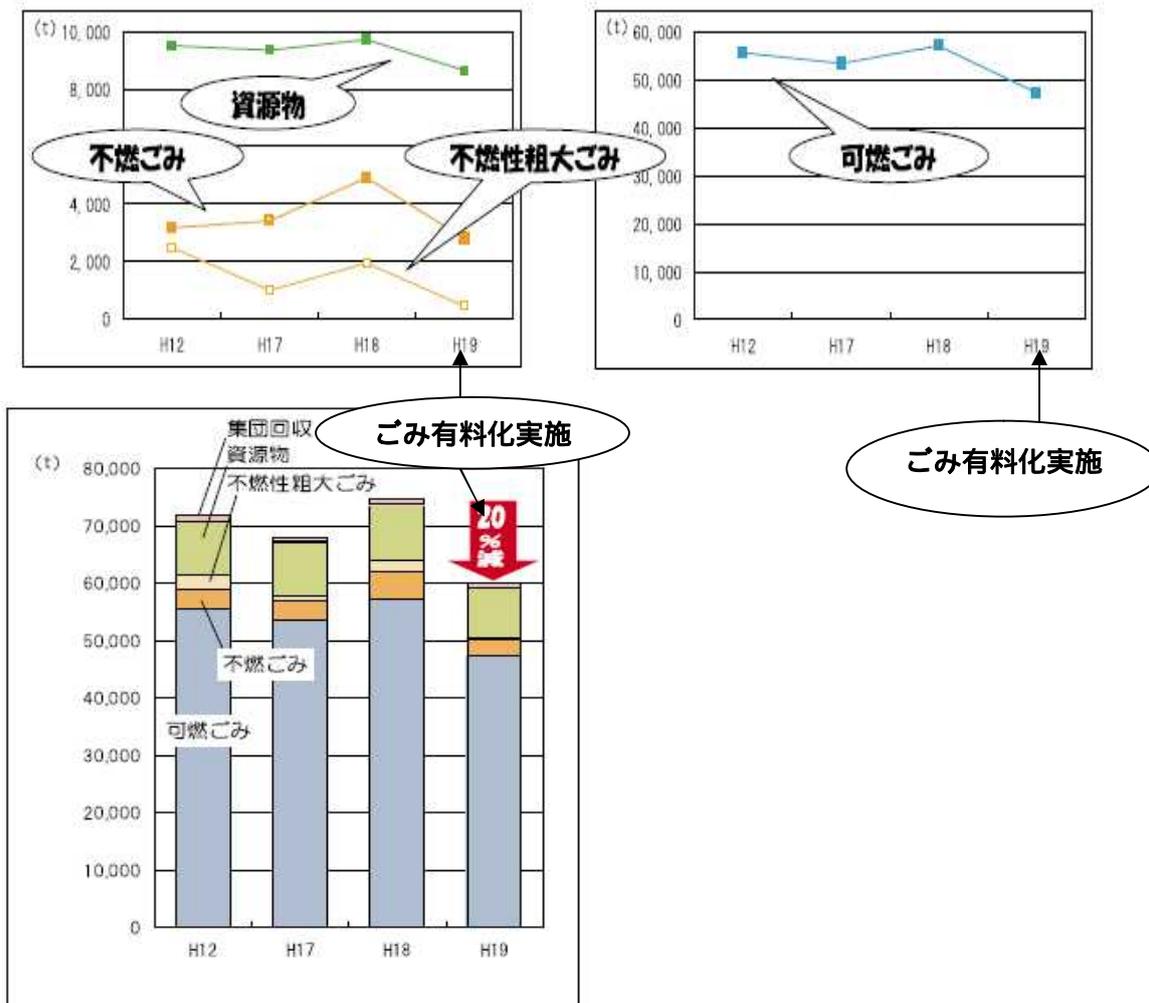
米子市では、ごみ処理手数料で得た収入を主にごみ処理センターの運用費やごみ減量政策費用に当てている。³

¹ 新潟市役所 HP「ごみとリサイクル」<http://www.city.niigata.jp/info/haiki/gomi/index.html>

² ごみ袋指定状況 <http://www.sanipak.co.jp/cgi-bin/sdb1.cgi/09>

³ 米子市役所 HP ごみ有料化 <http://www.yonago-city.jp/section/kankyoseisaku/gomi.htm>

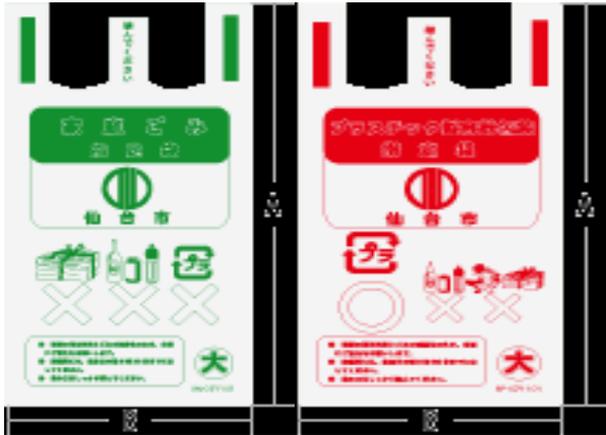
< ごみ減量の推移 >



宮城県仙台市の事例

仙台市は平成 11 年度より「100 万人のごみ減量大作戦」を展開し、ごみ分別の徹底やプラスチック製容器包装の分別収集など、ごみ減量・リサイクルを進めてきた。しかし家庭から出されるごみの減量は思うように進まず、ここ数年は横ばいの状態が続いている。減量・分別への努力が反映される仕組みを作るために、今年の 10 月から、家庭ごみの有料化を導入することとなった。⁴

⁴ 仙台市役所 HP 環境部ごみ有料化
<http://www.city.sendai.jp/kankyou/soumu/gomi/p01.html>



5. おわりに

ごみを減量するという事は決して簡単なことではない。市民と行政が協力し合わない限り解決しない問題であろう。今回の提案ではあまり触れなかったが、企業というアクターも重要な役割を担っている。環境に配慮したまち宇都宮を実現するためにも、行政・市民・企業が一丸となってごみ問題を含む環境政策に取り組むことが必要である。その一歩として家庭ごみを有料化しごみを減量することには、とても大きな意義があると思う。有料化は大変なことかもしれないが、それをきっかけに宇都宮市民の環境意識が大きく変われば、それは未来の大きな成果につながるだろう。

<参考>

- ・ 丸尾直美、西ヶ谷信雄、落合由紀子著『エコサイクル社会』(有斐閣、1997、10)
- ・ 平成20年11月3日 宇都宮市役所ごみ減量課齊藤氏へのインタビュー